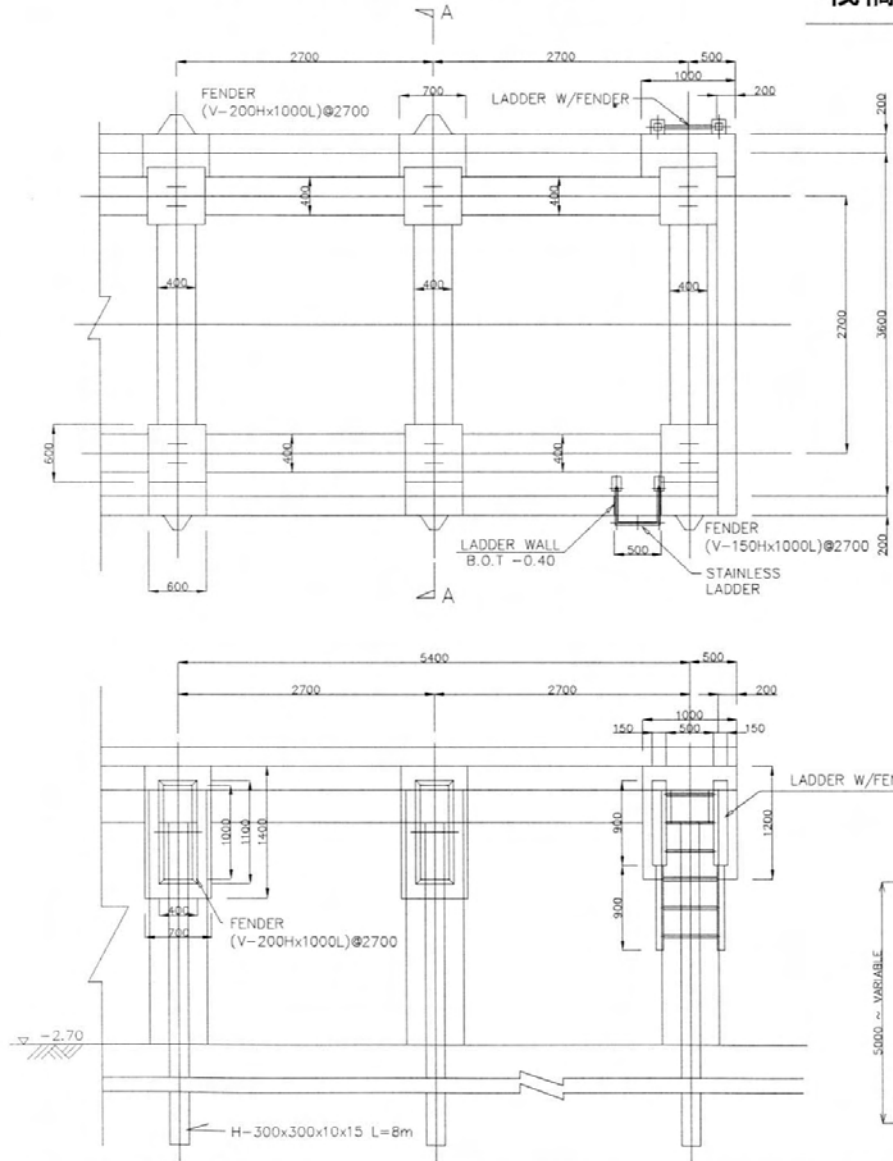
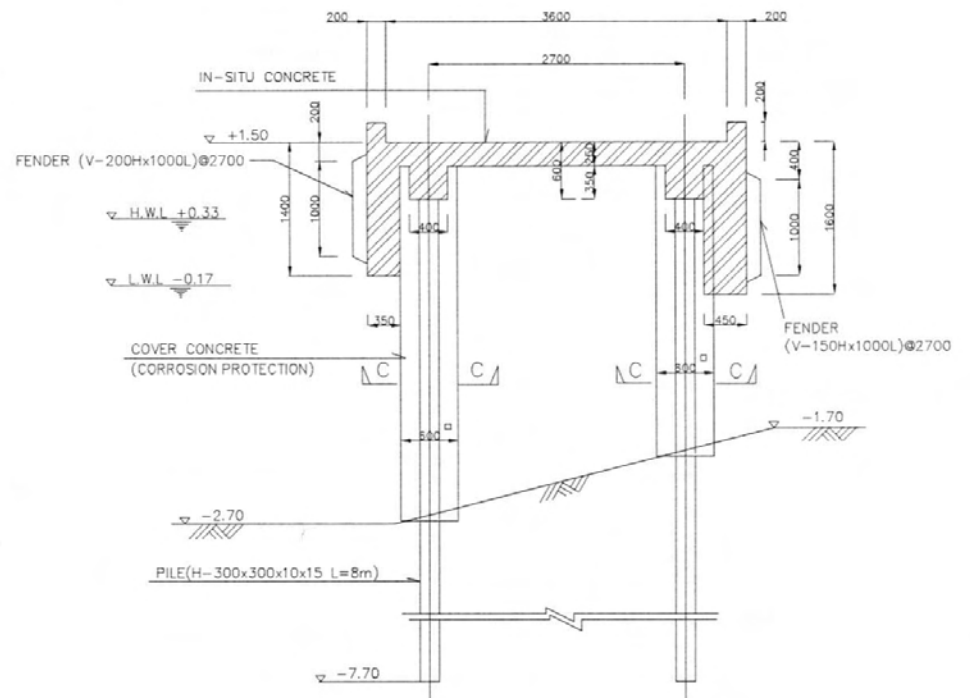


PLAN AND FRONT VIEW (DETAIL)

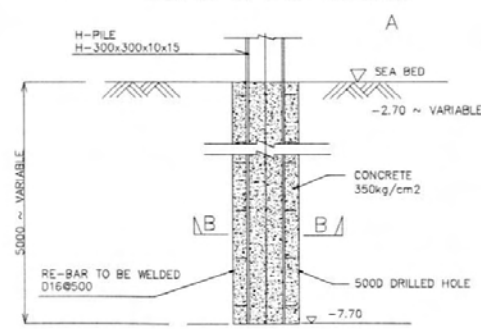


棧橋標準断面図(H型鋼杭)

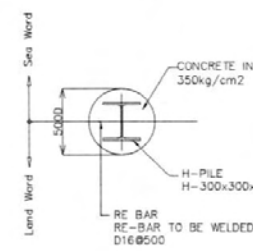
SECTION A-A



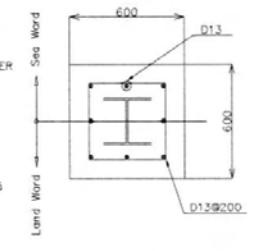
DETAIL OF PILE BEDDING



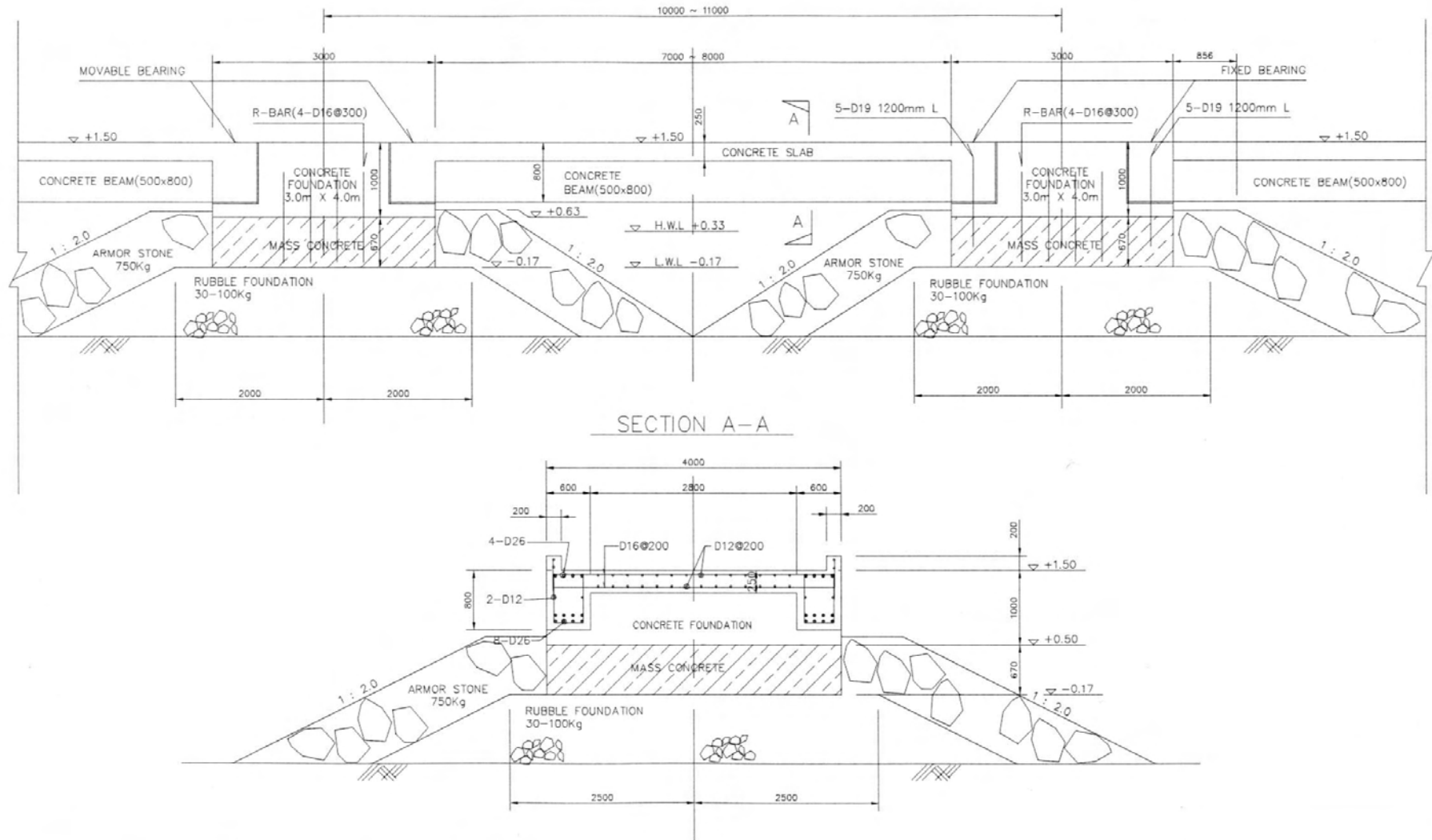
SECTION B-B



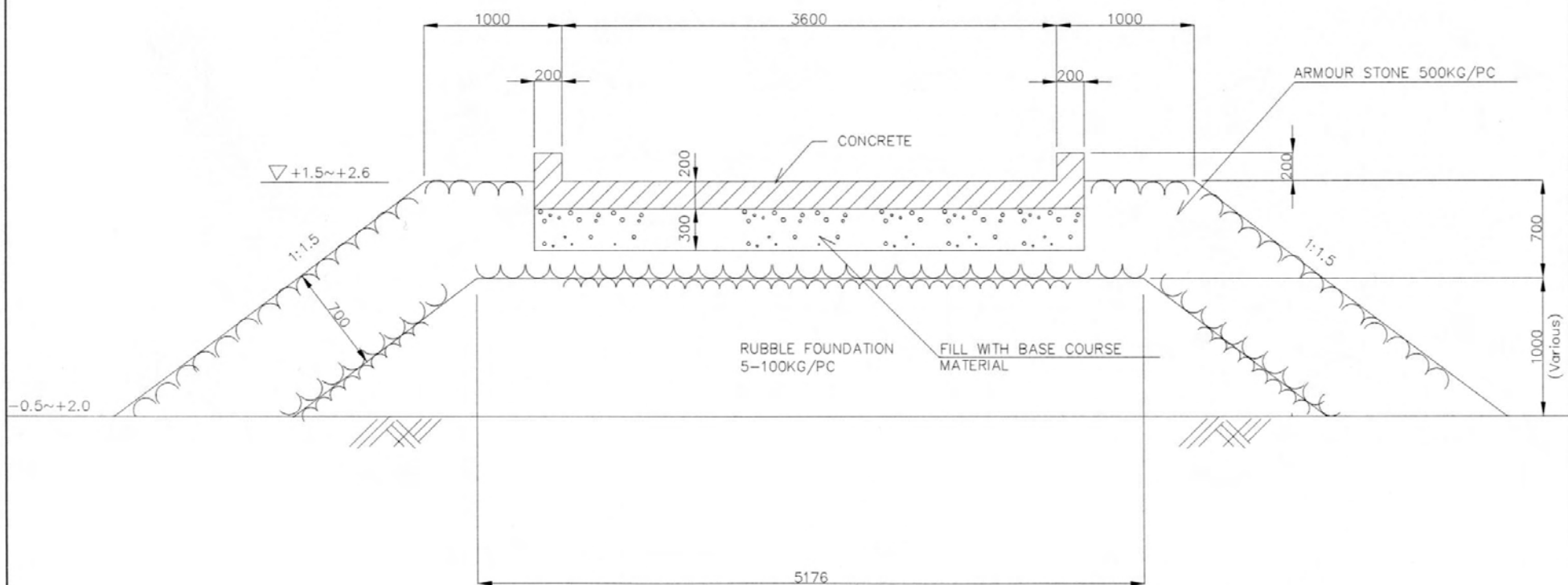
SECTION C-C



### 渡り橋標準断面図

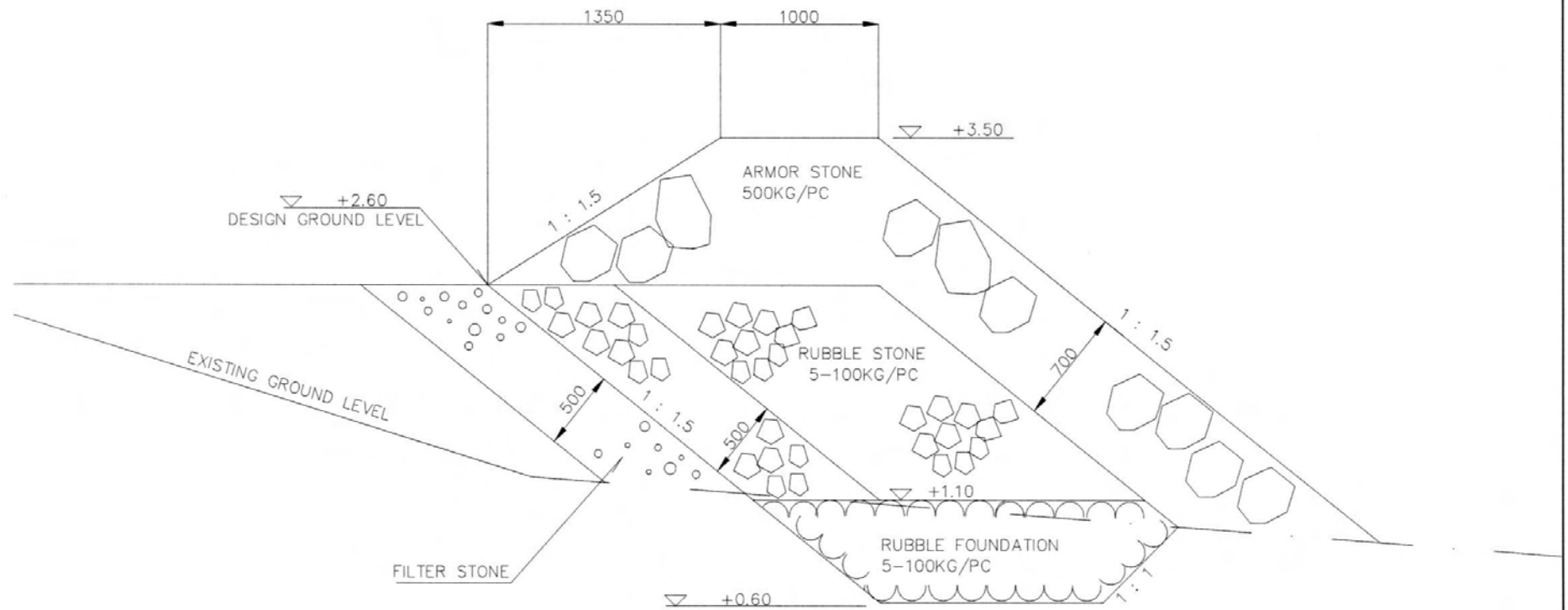


# CAUSEWAY標準断面図



93

# 護岸標準断面図



(3) 機材配置図

日本供与機材：黒塗り及び吹出し枠内表示  
 相手国側準備機材：点線表示

II 漁業訓練部用機材 (訓練部職員室)

4-1	コンピューター	1	台
4-2	プリンター	1	台

I 漁業訓練部用機材 (訓練部次長室)

4-1	コンピューター	1	台
-----	---------	---	---

I 漁業訓練部用機材 (漁具、製氷機室)

5	製氷機+貯氷庫	1	台
6	冷凍庫	1	台
7-1	生食用タンク(大)	2	台
7-2	生食用タンク(小)	4	台

II ワークショップ用機材 (Workshop)

1	一般工具	1	式
2-1	船外機、保鮮式スター付	2	台
2-2	船外機用専用工具	1	式
3	トロリー (手押しカート)	1	台
4-1	教訓用机、椅子	1	式
4-2	生徒用テーブル付き椅子	20	式

III 漁業管理支所普及部用機材 (管理官補佐室)

1-1	VHF無線機 (基地局)	1	台
1-2	SSS無線機 (基地局)	1	台
1-3	VHF無線機 (ボート用)	1	台
1-4	携帯式VHF無線機 (携帯用)	2	台

I 漁業管理支所 (管理官室)

3-1	コンピューター	1	台
3-2	プリンター	1	台

I 漁業訓練部用機材 (サービス通路)

3	ミニバス	1	台
B	クレーン付きトラック	1	台

III 漁業管理支所、普及部用機材 (機機)

2	監視、救急ボート	1	台
---	----------	---	---

IV 情報、資料部用機材 (展示)

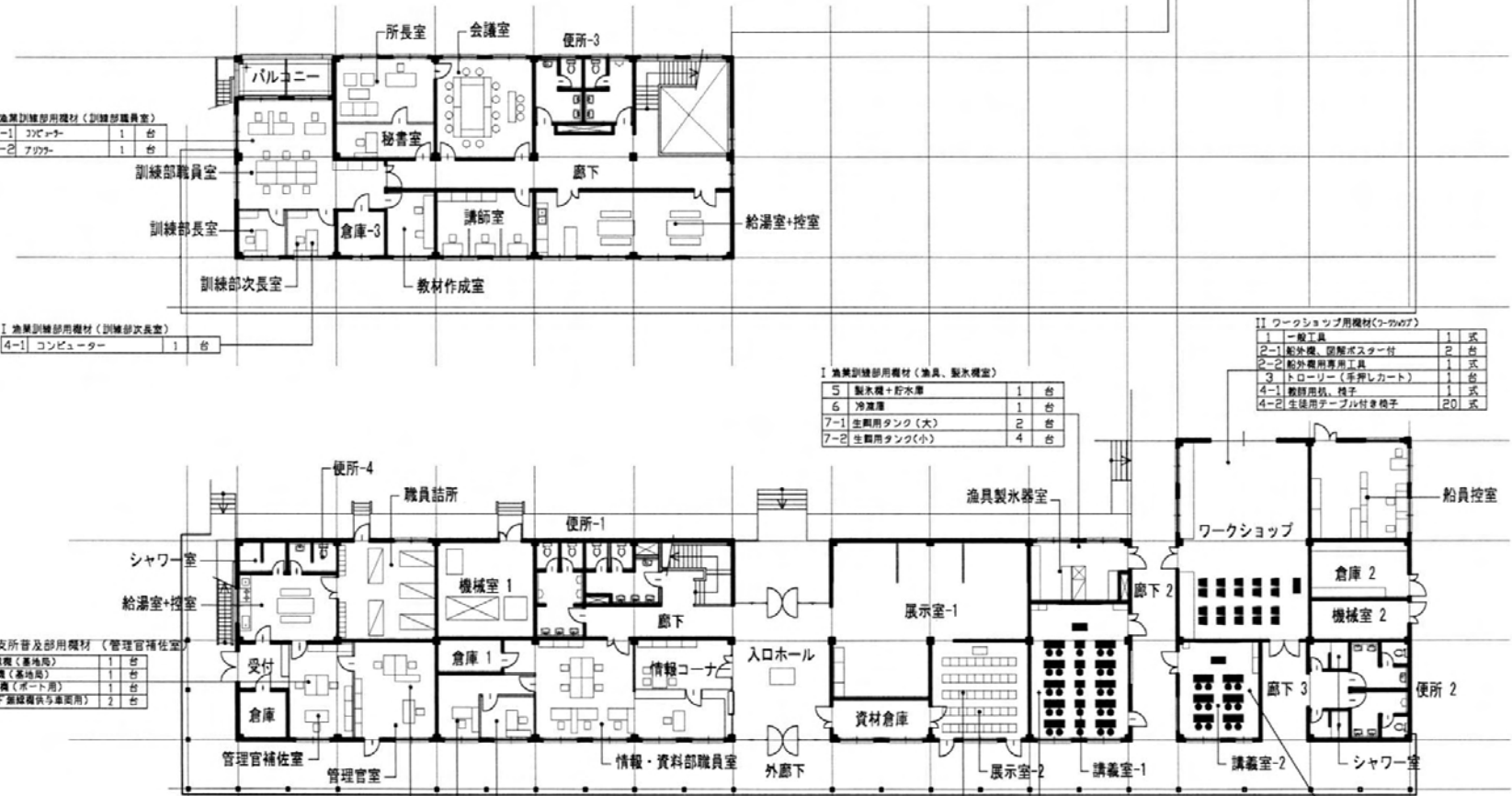
1	プロジェクタースクリーン	1	台
---	--------------	---	---

I 漁業訓練部用機材 講義室(1)

1-1	プロジェクタースクリーン	1	台
1-2	LCDプロジェクター	1	式
2-1	コンパス	13	台
2-2	信号紅炎	2	台
2-3	工具セット	13	式
2-4	浮き式アンカー	2	台
2-5	携帯式VHF無線機	2	台
9-1	教訓用机、椅子	1	式
9-2	生徒用机、椅子	25	式
9-3	ラック	2	台
9-4	シエルフ	1	台

I 漁業訓練部用機材 (講義室2)

1-1	プロジェクタースクリーン	1	台
1-3	スライドプロジェクター	1	台
9-5	教訓用机、椅子	1	式
9-6	生徒用机、椅子	12	式
9-7	ラック	2	台
9-8	シエルフ	1	台



### 3-2-4 施工計画 / 調達計画

#### 3-2-4-1 施工方針 / 調達方針

##### (1) 基本的条件

日本の無償資金協力案件として本計画を実施する事を前提とし、以下の基本的条件に基づき事業実施計画を検討した。

日本政府と「モ」国政府との間で事業実施に係る交換公文(E/N)が取り交わされた段階で、「モ」側の実施機関のAFRCおよび漁業省は、事業実施の準備を開始する。

「モ」国政府の代行技師として、日本のコンサルタントが漁業省との間でコンサルタント業務に関する契約を交わし、詳細調査に基づき詳細設計と入札書類の作成を行った上で入札手続作業を開始する。

入札結果に基づき、日本の建設業者を選定し、漁業省との間で契約を締結し、工事を行うと共にコンサルタントが施工監理を行う。

建設業者は、効率的且つ適切に資機材を調達し、作業工程に従って計画施設の建設を行う。

##### (2) 施工方針

建設資材で現地入手可能な材料を採用するよう施工計画の作成に反映するが、鋼材・鉄筋、サッシュ、屋根材、設備資材等については、南アフリカ、欧州からの輸入品が入手可能であるが、製品によっては品質が劣るもの、日本製品よりも高いものもあり、品質、価格を比較の上、日本調達も検討する。

「モ」国では、過去に日本の建設業者が無償資金協力事業の工事を行っており、これらの建設業者は現地建設業者を下請けとして使用している。しかし、下請けの業務内容は機械と労務提供が大部分であり、港湾構造物の建設工事の経験は少ない。よって、工程管理には十分な注意をはらう必要がある。

#### 3-2-4-2 施工上 / 調達上の留意事項

##### (1) 施設

本計画の実施に当たっては、関係者との緊密な連絡、工事方法等について下記の事項に十分留意する必要がある。

サイトは敷地が狭いため、作業ヤード等の仮設用地を確保する必要がある。また、市街地内であるため、周辺住民に対する安全対策が必要である。

計画地は、ラグーン内にあり水深が非常に浅いため、沖合いから台船など作業船の進入は困難な状況である。従って、浚渫工事など海上作業で実施せざるをえない工事以外は、極力、陸上からの作業を主体にして、施工計画を立案する。

コーズウェイ、護岸の被覆石は、運搬車両の関係から岩塊の規模が運搬トラックの大きさに影響される。10tダンプトラックが一般的な運転手段になるため、この規模が最大重量に

なる。

日本の無償資金協力事業であることから、本プロジェクトの工事用資材・労務にかかる輸入税、消費税など税金の免除がなされる。本件の実施機関である漁業省は、大蔵省との間で税金の免除に関する手続きを行う。大蔵省は、無税適用に関する申請書に対し、許可証明書等を発行する。実際の資材購入にたいする無税手続きは、輸入品と国内市場で調達する場合は異なるため、工事業者は、実施機関と十分連携をとり、国内法に則り手続きを進めるよう心がける。

## (2) 機材

機材の据付時期は施設建設の仕上工事の進捗と関係するため、搬入・据付の工程について関係者間で事前に十分な協議を行う。

### 3-2-4-3 施工区分 / 調達・据付区分

本事業実施に係る日本および「モ」国両政府の負担工事区分の概要は以下の通りである。

表 3.33 業務負担区分

業務内容	日本側	「モ」国側
1 本計画地の取得と整地及び工事仮設用地の確保		○
2 敷地内の埋設物撤去		○
3 サイトへの公共設備引き込み工事		
・電気引き込み工事及び申請手続き		○
・給水管引き込み工事及び申請手続き		○
・電話引き込み工事及び申請手続き		○
4 敷地内の植栽、フェンスおよび門扉工事		○
5 建設工事		
・漁業訓練・普及センター	○	
・栈橋、護岸、構内道路	○	
・付属施設（燃料倉庫、守衛室）		○
6 機材		
・機材	○	
・据付工事	○	
・試運転調整	○	
・一般家具、展示パネル、AV 機器等		○
7 船舶、無線の登録、申請手続き		○
8 輸入・通関手続き、免税		○
9 日本の外為銀行に対する銀行取極め(B/A)手数料の支払い		○
10 「モ」国での本計画業務による日本人の出入国、滞在のための手続き上の便宜供与		○
11 無償資金協力による施設および機材の適切かつ効果的運用管理		○
12 無償資金協力に含まれない施設の建設、機材の運搬および据付・設置にかかるすべての必要な経費の負担		○
13 施工に必要な環境アセスメントを含むすべての許認可・申請の手続き		○



### 3-2-4-4 施工監理計画 / 調達監理計画

#### (1) コンサルタント業務計画

本事業は、日本国と「モ」国間で本計画の詳細設計及び工事に関わる交換公文の締結後、公式に開始される。「モ」国の実施機関である漁業省と日本のコンサルタントの間で、詳細設計及び施工監理に関わるコンサルタント業務契約が結ばれ、下記の業務が実施される。

#### 1) 詳細設計業務

コンサルタントは基本設計調査結果に従い、漁業訓練センターの土木及び建築施設・設備に関する詳細調査・設計を実施する。詳細設計では下記項目を含む業務が行われる。

- ・ 設計条件及び基準の整理
- ・ 施工計画
- ・ 設計図、入札図書
- ・ 申請に必要な設計図、技術情報の提供

#### 2) 建設業者選定段階

詳細設計図書の完成後、漁業省は公開入札により日本の工事業者の選定を、コンサルタントの補佐を受けて実施する。コンサルタントは下記業務に関し漁業省を補佐する。

- ・ 入札公示
- ・ 事前資格審査
- ・ 入札説明会及び現場説明
- ・ 入札評価
- ・ 契約交渉

#### 3) 施工監理段階

建設業者が工事を着手する段階から、コンサルタントは、施工監理業務を始める。施工監理業務では、工事の仕様に基づき、与えられたコンサルタントの権限を持ち、現場での工事監理業務を行う。契約に基づく権限と義務を果たすべく、工事進捗状況を漁業省へ直接報告すると共に、施工業者には作業進捗、品質、安全、支払いにかかわる文書を出状する。

#### (2) 要員計画

コンサルタントの詳細設計及び施工監理時に必要な要員を下記に記述する。

- ・ 業務主任
- ・ 建築施設設計
- ・ 機材設計
- ・ 土木施設設計

- ・ 電気設備
- ・ 給排水設備
- ・ 施工計画、積算
- ・ 入札図書
- ・ 常駐監理

### (3) 工事施工計画

#### 1) 仮設工事

##### a. 仮設ヤード

建設業者は着工命令受領後、直ちに仮設ヤードの整備と建設機械、資材、要員の手配を行い工事を開始する。特に、工事用のベースキャンプの早期設置は、資材搬入及び事業の円滑な実施に重要な項目となる。

##### b. 仮設電力及び飲料水

工事用電力給水及びその他の仮設施設を本工事に先立って行う。

#### 2) 本体工事

##### a. 施工手順

本工事は海岸に位置するため海上工事と陸上工事から成立している。よって施工順序は造成の外郭施設である栈橋、護岸の基礎工事から開始する事にする。本漁業管理訓練施設の建築施設は敷地の護岸工事の時期に、施設の外構工事が同時期となるよう建築工事を着手する。

##### b. 工事監理

本実施計画は現地業者の活用を積極的に取り入れるため、日本の建設業者による品質管理と工程管理は特に重要な項目である。そこで本工事の実施段階では中間検査の頻度や工程管理をきめ細かく実施して、良好な品質の確保に努める。

### 3-2-4-5 品質管理計画

#### (1) 施設

本計画では、海浜部の施設建設であるため、塩害、サイクロンによる影響に配慮し品質管理を行う、特に耐塩害、耐サイクロンに対する品質管理の留意点を以下に示す。

##### 1) 資材・製品仕様

採用する資材・製品は耐塩害性能、強度に十分配慮し、資材・製品の品質を確認する。特に、外気に直接接する屋根は耐久性および耐候性の優れた材料を選定し、また、外壁の仕上材は塩分のコンクリートへの浸透が少ない材料を採用する。設備資材・機器では、外部に設置する機器類は耐塩害性能に配慮すると共に直接潮風に当たらないよう工夫し、室内設置の機器類に関しても耐塩仕様に配慮する。

## 2) 品質管理フォームの作成

検査すべき内容、方法について事前に耐塩害、強度に配慮した品質管理フォームを作成し、施工段階で工事の品質管理を行う。具体的には、材料および施工図の承認、工事毎の品質管理、出来形の管理等をリストに基づき実施する。特に、コンクリートの品質に関しては使用骨材、セメントの生産地、強度試験の実施等に十分配慮した品質管理を心がける。

## (2) 機材

本計画では、訓練用機材、車両、船舶と多岐にわたることに配慮し、品質管理の留意点を以下に示す。

### 1) 出荷前検査の徹底

出荷前検査の厳正を期するため、コンサルタントが依頼する第3者機関によって、全ての機材の仕様、数量を検査する。

### 2) 検査マニュアルの作成

据付工事を含む機材の引き渡し検査に当たっては、各機材の検査日程および検査項目・方法（仕様、数量、作動試験、試運転、トレーニング等）を記載した英文マニュアル、チェックシートを用意し、施主の了解を得て実施する。

## 3-2-4-6 資機材等調達計画

### (1) 労務

「モ」国では慢性的に労働力供給が過多となっており、建設業において一般作業員、熟練労働者の調達に問題はない。現地建設業者は、特殊工事を除き陸上工事に関しては経験を十分有しているが、海上工事の経験はほとんど無い。本計画の潜水工事、捨石工事、屋根工事等の特殊作業には技能工の派遣が必要である。

### (2) 工事用資材

普通ポルトランドセメントはインドネシア、南アフリカから輸入しており、一般には50kgの袋詰めですべて供給されている。大量な需要に対してはセメントタンク車で調達可能である。

コンクリート用の粗骨材はポートルイス近郊の採石場から調達できる。細骨材は「モ」では採砂が禁止されているので粗骨材同様、採取した岩石を砕石し調達される。粒径は2mmと比較的大きい。

鉄筋及び鋼材に関しては、その大部分を南アフリカから輸入しており、市場にはこれらの輸入材が出回っているが価格は高い。木材、設備資材、照明器具も同様で第3国または日本調達となる。

金属屋根材、アルミサッシュは、第3国品があるが品質上の問題があり、価格も高いため、日

本調達となる。主要な建設材料の調達先を下表に示す。

表 3.34 主要な建設材料の調達国

	「モ」国	第3国	日本国
セメント			
コンクリート、砂・砂利			
鉄筋、木材			
金属屋根材、サッシュ			
H型鋼、防眩材			
設備資材、照明器具			

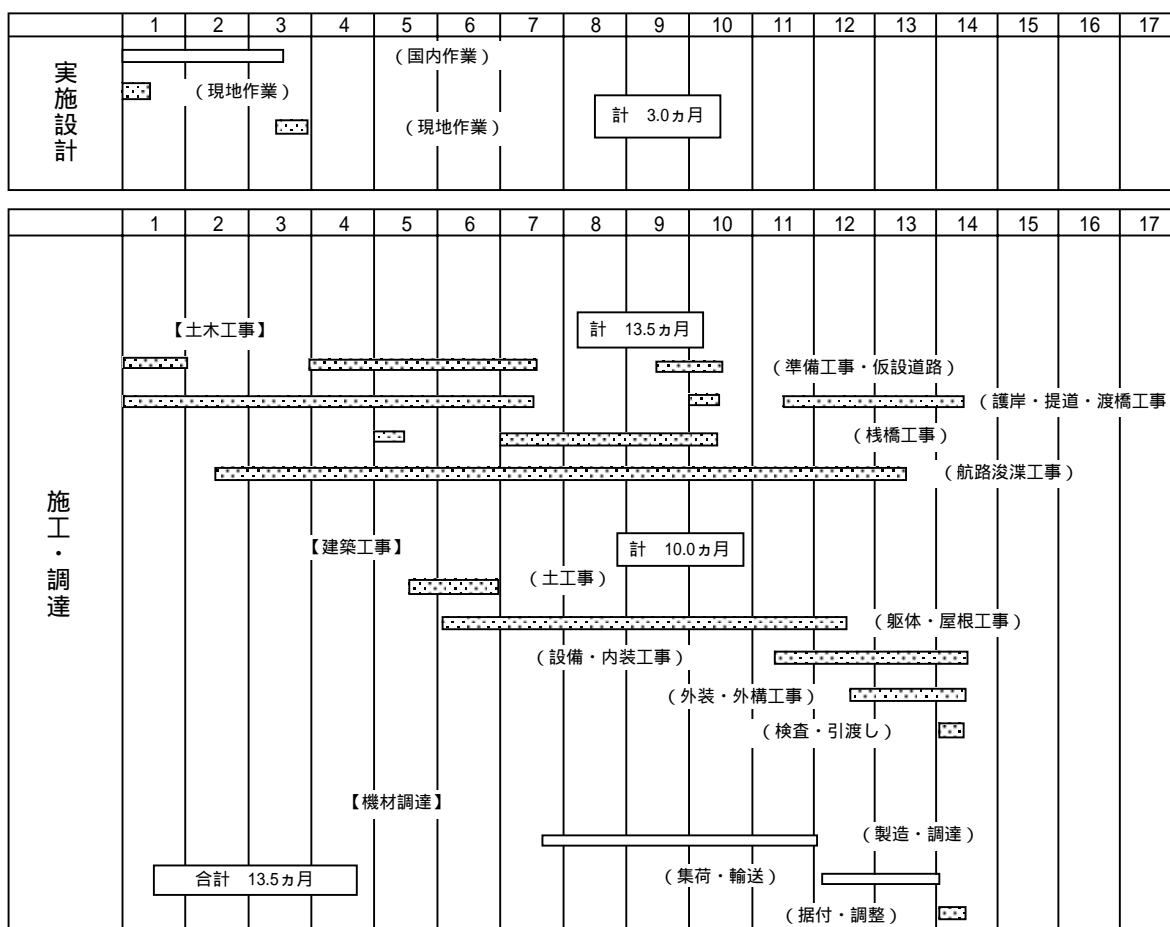
### (3) 建設機械

「モ」国では、殆どの機械の調達は可能であるが、クレーン関係など一部の大きな能力の機械は調達できないものもある。調達出来る機械は、大部分が中古であるが、使用可能である。本計画では現地調達可能な建設機械を使用にとどめた計画とする。

#### 3-2-4-7 実施工程

プロジェクトの概略の実施工程を下表に示した。

表 3.35 実施工程



### 3-3 相手国側分担工事の概要

本計画実施にあたっては、相手国実施機関である漁業省 AFRC および関連機関は以下に示した内容の負担工事を決められた期間内に実施することが必要となる。

(1) 計画サイトの土地取得

計画サイトの土地を工事前に取得する必要がある。

(2) 敷地内の埋設物の撤去

敷地内の既存施設基礎等の地下埋設物を工事前に撤去する必要がある。

(3) 電気引き込み工事及び申請手続き

電気引き込み工事を工事期間中に実施する必要がある。

(4) 給水管引き込み工事

給水管引き込み工事は、工事期間中に実施する必要がある。

(5) 必要な小規模施設の建設

協力の方針で協力対象外となった守衛小屋、燃料庫および必要な施設を工事完工時まで実施する必要がある。

(6) 敷地内の植栽、フェンスおよび門扉工事

工事期間中に完了する必要がある。

(7) 建設工事にかかる許認可・申請手続きの一切

建設にかかる全ての工事許可、申請手続きは工事着工前までに実施し、許可を得る必要がある。

(8) 活動に必要な機材の購入

本計画で協力対象外となった機器、家具等の購入を工事の完工時に購入、据付する必要がある。

(9) 船舶登録及び係留手続きの一切

工事期間中に完了する必要がある。

(10) 無線局免許申請手続きの一切

工事期間中に完了する必要がある。

(11) 免税措置

本計画の建設工事者が「モ」国で調達する資材・機器ならびにサービスに対する関税及び付加価値税等の免税措置を講じ、工事期間中に実施する必要がある。

(12) 日本の外為銀行に対する銀行取極め

本計画の実施段階での迅速な銀行取極めの実施、手数料の支払いおよび支払い授權書の発行をする。

(13) その他

工事期間中の浚渫工事、栈橋工事により発生する環境アセスメントが必要な場合、工事着工前に実施する必要がある。

### 3-4 プロジェクトの運営・維持管理計画

#### (1) 運営維持管理体制

本プロジェクトの実施機関は AFRC であり、計画実施後、本漁業管理訓練施設のため新たに組織される体制により運営・維持管理は行われる。本施設の組織体制は AFRC 及び資源保護管理部から選出された要員により構成される。本センターは漁業省下の組織として位置づけられる計画である。

本施設は、漁業訓練部、漁業管理支所・普及部、情報・資料部、管理部の4部から構成されている。各部の役割の概要は下記の通りで、施設全体の管理は部門科学官(DSO: Divisional Scientific Officer)、管理部が担当し、漁業訓練活動、漁業の監視および展示室運用は管理部以外の3部で担当している。

また、所属訓練船の運航管理は訓練指導部が担当し、船員も同部の所属となっている。

部局名	役割
漁業訓練部	漁業技術訓練、環境保全研修、訓練船の運行
漁業管理支所・普及部	漁獲水域の監視、漁民に対するサービス、漁業データ収集
情報・資料部	各種漁業データの収集管理、提供、展示室の運用
管理部	センター施設の管理、人事、経理

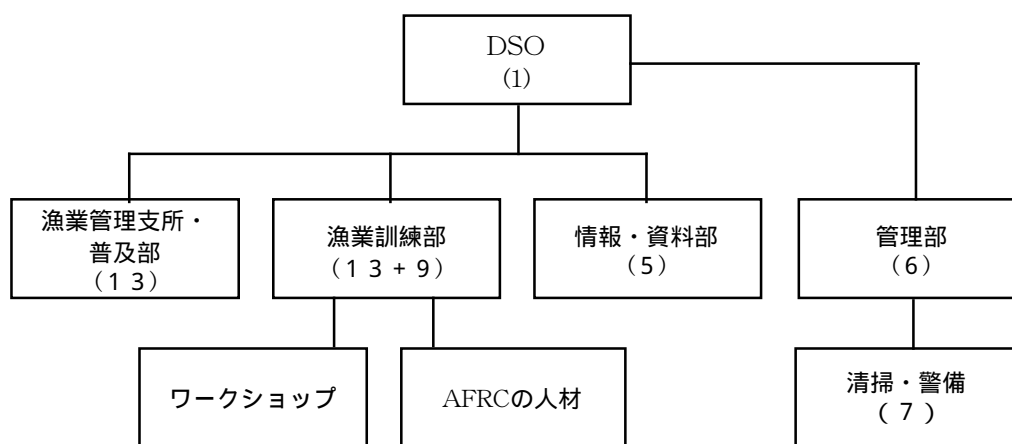


図 3.13 漁業管理訓練施設の組織図

#### (2) 要員計画

各部の要員配置を以下に示す。

##### a. 漁業訓練部

訓練部長、次長、3名の技官、3名の技官補佐、2名の講師、3名の事務補佐および9名の船

員等の合計 22 名で構成されている。訓練講義の実施、訓練船の運行、訓練後の漁民モニタリングを行う計画である。現在でも AFRC には訓練教員は 13 名おり訓練実施には十分な教員数である。また、気象台、銀行、船員学校からも講師を継続的に迎える計画である。訓練船 2 隻を運転運用する要員として 2 名の船長、1 名の事務官、6 名の船員の合計 9 名が継続的に配置される。

#### b. 漁業管理支所・普及部（モデル）

本プロジェクトでは、今後の漁業管理支所のモデルとして、運営体制を計画する。3 名の管理職と 10 名の監視官による 13 名の既存の漁業保護管理部の職員で運用される。監視官 10 名は 3 交代で総数は 30 名となる。前任管理官、2 名の管理官、10 名の監視・巡回を行う監視官（管理官補佐）を配置する。

#### c. 情報・資料部

現在 AFRC の見学者数と同じ年間 8,000 人を受け入れる予定で、漁業省（AFRC）より部長として科学技官、広報担当 2 名の技官、技官補佐、情報担当 2 名の技官、技官補佐の計 5 名が配置される予定で、展示室、情報センターを運営・維持管理することになる。

#### d. 管理部

所長 1 名は AFRC より選出、その他 6 名の事務職員は漁業省より選出される予定である。センター全体の事務管理を行う。また、管理部下に清掃、警備等の要員が 7 名おり施設の維持管理に当たる。

総職員数は上図の通り、船員を含めて合計 54 名であり、センターの運営には十分な要員が計画されている。施設の電気設備、機械設備の維持管理のための定期点検は AFRC の技術者が行う計画である。

教職員の訓練実績、学歴を考慮した結果、本プロジェクトの実施体制は問題がない。しかしながら、施設、機材の供与のみならず技術面の協力により、より効果的な訓練成果が期待される。

### 3-5 プロジェクトの概算事業費

#### 3-5-1 協力対象事業の概算事業費

本プロジェクトを日本の無償資金協力により実施する場合に要する事業費総額は、約 8.18 億円と見込まれる。以下、日本側と「モ」国側の負担概算事業費の内訳を示す。

##### (1) 日本国負担事業

本プロジェクトの実施に要する日本側事業費は、約 7.93 億円と見込まれる。内容は以下の通り。

表 3.36 日本側負担事業費

事業費区分	第1年度	第2年度	合計
(1) 建設費	1.79 億円	4.6 億円	6.39 億円
ア 直接工事費	1.19	3.07	4.26
イ 共通仮設工事費	0.17	0.31	0.48
ウ 現場経費等	0.28	0.9	1.18
エ 一般管理費等	0.15	0.32	0.47
(2) 機材費		0.47 億円	0.47 億円
(3) 設計・監理費	0.58 億円	0.49 億円	1.07 億円
合 計	2.37 億円	5.56 億円	7.93 億円

## (2) 「モ」国側負担事業費

本プロジェクトを日本の無償資金協力により実施する場合の「モ」国側の負担事業費は、5,762千ルピー - (約 25 百万円) と見込まれ、その内訳は以下の通りである。

表 3.37 「モ」国側負担事業費

負担事項	現地貨	円貨
1) 敷地内の埋設物の撤去	300 千ルピー -	(約 1.36 百万円)
2) 電気引き込み工事	200 千ルピー -	(約 0.86 百万円)
3) 給水管引き込み工事	150 千ルピー -	(約 0.65 百万円)
4) 電話引き込み工事	25 千ルピー -	(約 0.11 百万円)
5) 小規模施設の建設	200 千ルピー -	(約 0.86 百万円)
6) 植栽、フェンス及び門扉工事	293 千ルピー -	(約 1.26 百万円)
7) 活動に必要な機材の購入	4,399 千ルピー -	(約 19.00 百万円)
8) 登録料 (船舶、無線)	10 千ルピー -	(約 0.04 百万円)
9) 日本の外為銀行の銀行取極め	185 千ルピー -	(約 0.80 百万円)
計	5,762 千ルピー -	(約 24.89 百万円)

## (3) 積算条件

積算条件は以下の通りである。

- ・積算時点 平成 13 年 8 月
- ・為替交換レート 1US\$ = 123.64 円  
1ルピー = 4.32 円
- ・施工期間 実施に要する詳細設計、建設工事・機材調達の期間は



事業実施工程表に示した通り。

・その他

本計画は日本国政府の無償資金協力の制度に従い実施されるものとする。

### 3-5-2 運営・維持管理費

#### (1) 運営・維持管理費の項目

本プロジェクトの施設・機材の運営・維持管理費の項目は以下の通り。

##### 1) 人件費

本センター長である DSO 以下管理部、漁業訓練部、漁業管理支所・普及部、漁業情報・資料部の全職員 54 名の給料

##### 2) 訓練費

外部講師料、漁民手当、餌購入費、教材費、雑費（茶果代）

##### 3) FAD 維持管理費

新規及び補修用 FAD 材料（フロート、ロープ、シャックル、チェーン、アンカー等）費

##### 4) 訓練船運航費

漁業訓練（FAD 及び半商業漁業）及び FAD 維持管理に使用される訓練船 2 隻の燃料、潤滑油の費用、乗組員及び訓練生の食費

##### 5) 監視船燃料費

新規監視・救命ボート 1 隻及び既存監視ボート 1 隻の燃料費

##### 6) ミニバス燃料費

新規 15 席ミニバス 1 台及び既存 15 席ミニバス 1 台の燃料費

##### 7) クレーン付トラック燃料費

クレーン付トラックの燃料費

##### 8) 光熱費

照明、動力の電気料、水道料

##### 9) 維持管理費

浚渫費	: 航路浚渫費 10 年毎
航路標識燈	: ソーラー式ダイオード交換費 毎年
夜間通行案内板	: ソーラー式ダイオード交換費 5 年毎
建物補修（ペンキ）	: 5 年毎
訓練船 2 隻	: ドック費、機関オイル及び部品交換費 毎年 機関オーバーホール費 5 年毎
監視・救命ボート 1 隻	: 船体塗装、機関保守 毎年
監視ボート 1 隻	: 船体塗装、機関保守 毎年
ミニバス 2 台	: 保守費 毎年、 部品交換 3、5 年目毎

- クレーン付トラック : 保守費毎年、部品交換 5, 7 年目  
 製氷機 : 保守費 3 年目より毎年、 オーバーホール 7 年目

10) 一般管理費

旅費、通信費、交際費、雑費

(2) 運営・維持管理費の試算

本プロジェクト実施後 10 年間の運営・維持管理費試算結果を次表に示す。

表 3.38 運営維持管理費の試算

単位：1,000円

費目	1年 2003	2年 2004	3年 2005	4年 2006	5年 2007	6年 2008	7年 2009	8年 2010	9年 2011	10年 2012
1 人件費	4,719.0	4,719.0	4,719.0	4,719.0	4,719.0	4,719.0	4,719.0	4,719.0	4,719.0	4,719.0
2 訓練費	998.6	998.6	998.6	998.6	998.6	998.6	998.6	998.6	998.6	998.6
3 FAD維持管理費	1,060.6	1,060.6	1,060.6	1,060.6	1,060.6	1,060.6	1,060.6	1,060.6	1,060.6	1,060.6
4 訓練船運航費	454.7	454.7	454.7	454.7	454.7	454.7	454.7	454.7	454.7	454.7
5 監視船燃料費	489.3	489.3	489.3	489.3	489.3	489.3	489.3	489.3	489.3	489.3
6 ミニバス燃料費	180.1	180.1	180.1	180.1	180.1	180.1	180.1	180.1	180.1	180.1
7 クレーン付トラック燃料費	28.0	28.0	28.0	28.0	28.0	28.0	28.0	28.0	28.0	28.0
8 光熱水費	27.2	27.2	27.2	27.2	27.2	27.2	27.2	27.2	27.2	27.2
9 維持・管理費	241.2	476.4	286.8	253.2	1,898.9	248.4	759.6	243.6	358.8	4,251.0
(1) 浚渫費										2,364.1
(2) 航路標識灯	85.2	85.2	85.2	85.2	85.2	85.2	85.2	85.2	85.2	85.2
(3) 夜間通行案内板					148.9					148.9
(4) 建物補修(ベンキ)					568.0					568.0
(5) 訓練船	124.8	124.8	124.8	124.8	892.8	124.8	124.8	124.8	124.8	892.8
(6) 監視・救命ボート	9.6	9.6	9.6	19.2	19.2	19.2	19.2	9.6	9.6	9.6
(7) 監視ボート	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2	2.4	2.4	7.2	7.2	7.2
(8) ミニバス(新)	4.8	4.8	48.0	4.8	120.0	4.8	240.0	4.8	4.8	48.0
(9) ミニバス(旧)	4.8	240.0	4.8	4.8	4.8	4.8	48.0	4.8	120.0	4.8
(10) クレーン付トラック	4.8	4.8	4.8	4.8	48.0	4.8	120.0	4.8	4.8	120.0
(11) 製氷機			2.4	2.4	4.8	2.4	120.0	2.4	2.4	2.4
10 一般管理費(人件費×10%)	471.9	471.9	471.9	471.9	471.9	471.9	471.9	471.9	471.9	471.9
合計	8,670.6	8,905.8	8,716.2	8,682.6	10,328.3	8,677.8	9,189.0	8,673.0	8,788.2	12,680.4

維持管理費と更新費で通年含まれない費用は以下の通り。

・維持管理費

10 年以内に航路内に砂が堆積した場合には、航路浚渫費として 2,364,000 円(10 百万円)が見込まれる。航路の水深モニタリングは、毎年 1 回とサイクロン後に必要である。

・更新費

- a. 新監視救命ボートエンジンは 7 年目で更新。更新費用 376,800 円が必要。
- b. 既存監視ボートエンジンは 5 年目で更新。更新費用 57,200 円が必要。
- c. 既存ミニバスは 5 年目で更新。更新費用 605,200 円が必要。
- d. 防舷材は 15 年目に更新。更新費用 1,702.1 円が必要。

### (3) 運営・維持管理予算確保の可能性

#### 1) 初年度運営・維持管理と過去の実績

本プロジェクトの初年度における運営・維持管理費と本計画に相当する AFRC 及び FPS の過去の運営・維持管理費実績を次表に示す。この表より本計画実施後運営・維持管理費の増加額は 1,322,900 比° - (5.71 百万円) である。

表 3.39 初年度運営維持管理費と過去の実績

単位：1,000 比° -

費目	本計画初年度予算	過去実績
1 人件費	4,719.0	4,719.0
2 訓練費	998.6	384.7
3 FAD維持管理費	1,060.6	1,060.6
4 訓練船運航費	454.7	269.7
5 監視船燃料費	489.3	133.0
6 ミニバス燃料費	180.1	44.1
7 クレーン車燃料費	28.0	(賃貸料) 130.3
8 光熱水費	27.2	
9 維持・管理費	241.2	134.4
10 一般管理費	471.9	471.9
合計	8,670.6 (37.45百万円)	7,347.7 (31.74百万円)
差額(本計画初年度予算 - 過去実績)	1,322.9	(5.71百万円)

#### 2) 運営・維持管理予算確保

本プロジェクトの実施時に必要な訓練費、施設維持管理費は、漁業省の通常予算によりまかなわれることを確認した。本計画で新たに発生する訓練費の予算源は、漁業省の通常予算に加えて投資予算を予定している。本年度は本計画に対し 1,000,000 比° - (約 5 百万円) の投資予算を計上しサイト内建物撤去等を実施している。今後も計画実施に必要な予算増は 1,322,900 比° - でありこれは投資予算により手当する予定である。

投資予算は例年 4,000,000 ルピア (約 20 百万円) あり、本計画の負担分に費やすことが期待できる。

### 3-6 協力対象事業実施に当たっての留意事項

本プロジェクトでは、施設の稼働に必要な機材整備(一般家具、事務機器、展示機材)が相手国負担である。特に、展示室内の展示機材の整備は、訪問見学者に対して啓蒙教育を目的とすることから、「モ」国側は展示パネル、展示物の効果的な展示・配置計画および展示設計・据付工事を行う専門家の採用が必要であり、留意すべき事項である。

## 第4章 プロジェクトの妥当性の検証

## 第4章 プロジェクトの妥当性の検証

### 4-1 プロジェクトの効果

#### (1) 直接効果

本計画が実施されることにより以下の直接効果が期待できる。

#### (直接裨益対象)

- ・直接裨益人口：約 8,000 人の訓練受講対象者及び年間 8,000 人～10,000 人の施設見学者（生徒、児童等）

（訓練受講対象者の内訳：漁民 2,974 人、砂取り業者 1,200 人、漁業管理政府職員 250 人、小学校教員 3,574 人）

#### (直接効果)

- ・零細漁民に対するラグーン外漁業技術、海洋環境保全、資源保護のための漁業訓練の受講実績の増加
- ・漁業管理政府職員に対する漁業管理についての訓練受講実績の増加
- ・漁業管理の機能強化による違法操業検挙件数の減少
- ・海洋環境保全、資源保護のための啓蒙教育施設・体制の充実による漁民、一般大衆の教育実績の増加

下表に本計画実施による効果と現状改善の程度を示す。

表 4.1 本計画実施による効果と現状改善の程度

現状と問題	本計画での対策（協力対象事業）	計画の効果・改善程度
1 漁業技術、漁業管理の訓練施設が未整備でラグーン内漁民への訓練が停滞しておりラグーン外漁業への転換が滞っている。 また、政府職員への組織だった訓練がないため、漁業管理の業務方法が統一されていない。 加えて、一般大衆（主に教員）への海洋環境保全・資源保護の知識が十分普及されていない。	・ 漁民訓練に必要な訓練施設の建設（講義室 12人収容、25名収容、実習用ワークショップ）  及び、訓練機材の整備（漁業訓練部用機材、ワークショップ用機材）	・ 訓練施設・機材の整備により約4,000人の漁民、砂取り業者への訓練が促進されラグーン外漁業への転換に寄与する。 ・ 漁業管理関連の250名の政府職員の訓練により漁業管理の強化が期待される。 ・ 一般大衆（主に3,574人の教員）への研修により海洋環境保全、資源保護の教育ができるようになり知識が広まる。
2 1999年にポイント・サブの漁業管理支所が焼失し、現在、漁業管理業務がほとんど実施されていない。  ラグーン内外の漁業管理は人材不足、機材不足により十分実施されおらず、違法操業、大型船舶によるFADの破損、損失等が問題となっている。	・ モデル的な漁業管理支所（13人収容）の建設  ・ 救命監視ボート(1隻)の整備	・ ポイント・サブの海域の救命、監視等の漁業管理が可能となり、ポイント・サブの漁民支援、漁業管理が強化され違法操業、FADの破損の減少が期待される。
3 観光開発、違法操業等によるラグーン内の海洋環境・資源の汚染状況と保全・保護策の広報が効果的にされていない。	・ 展示室（50人収容）の施設・機材整備	・ 現在AFRCの施設見学者（児童、生徒）約8,000人～10,000人が本施設に移行し、海洋環境保全、資源保護のより充実した知識が広まる。

## (2) 間接効果

本計画が実施されることにより以下の間接効果が期待できる。

### (間接裨益対象)

- ・間接裨益人口：モーリシアス本島住民 1,120 千人

### (間接裨益効果)

- a. ラグーン内漁業従事の零細漁民が訓練受講後、ラグーン外漁業へ転換することにより
  - ラグーン内資源の減少防止
  - 零細漁民のラグーン内違法操業の減少
  - 零細漁民の収入の増加と生活水準の向上
  - 鮮魚の水揚げ増加とそれに伴う魚の輸入量減少
- b. 政府職員が訓練受講すること及び漁業管理支所が整備されることにより、
  - 漁民に対するサービスの向上
  - 漁業管理業務の充実と向上
- c. 啓蒙教育用施設（漁業情報・資料部）が整備されその啓蒙教育内容が充実することにより、
  - 一般市民の環境保全、資源保護に対する関心が増大
  - ラグーン内の環境保全

以上の効果が集積し、ラグーン内の海洋資源保全、資源保護が進むことにより資源の持続可能な活用が可能となり、水産物の安定供給が図られるモーリシアス本島住民への間接裨益が期待できる。

## 4-2 課題・提言

本計画の施設・機材の活用を実現するため、「モ」国が講ずるべき課題として以下の事項があげられる。

### (1) 事業実施時の相手国負担の予算確保

敷地内の埋設物の撤去、インフラ引き込み工事に加え施設の稼働に必要な機材整備（一般家具、事務機器、展示機材）が相手国負担であり、施設建設中、及び建設後、円滑な進捗を図るよう予算措置、工事实施が必要となる。

### (2) 要員体制の確立

日本側工事が完了後、プロジェクトの施設運営に当たる組織体制に必要な要員配置を速やかに行う必要がある。

### (3) 技術協力の必要性

本プロジェクトでは漁民への訓練、漁業管理の強化、一般大衆への海洋環境保全・資源保護の啓蒙のための施設・機材の整備が実施される。施設・機材の整備後、訓練内容をより効果的なものとするため、訓練計画の立案、教材の作成、訓練実施後のモニタリング・評価等の本施設の運営面の技術協力の実施が有効である。現在、日本人専門家「水産プランナー」が派遣されており零細漁民の生活改善等の水産行政立案の技術協力が実施されている。現在派遣中の専門家と技術協力の連携が望まれる。

### (4) 他ドナーの動向

他ドナーである UNDP は、ラグーン外漁業（半商業漁業）へ転換する零細漁民に対する無償資金融資のパイロットプロジェクトを実施中で、今後の動向を見る必要がある。

## 4-3 プロジェクトの妥当性

- 1) モーリシャス国の水産業は繊維、砂糖きびに次ぐ主要輸出産業であると共に、国民の主要蛋白質源となっている。水産業において、我が国とモーリシャス国は緊密な友好関係を有しており、特に同国の EEZ 内（1.7 百万 km<sup>2</sup>）での日本漁船入漁の安定確保が重視されている。
- 2) 「モ」国の経済は、観光、繊維、砂糖、水産業により支えられており、特に繊維産業、観光開発が進んでいる。国民所得の水準も周辺国と比較すると高い。しかしながら、多くの零細漁民の生活水準は低く、漁業技術の訓練、能力向上による収入増・生活改善が求められ緊急性も高い。
- 3) モーリシャス国の沿岸漁業は長年に渡りラグーン内で行ってきたため、漁獲量の減少と資源の枯渇をきたし、零細漁民の経済的生活基盤が揺るがされている。また、沿岸部の都市化、観光開発によりラグーン内の水質・環境汚染が急速に進んでおり、海洋環境保全、資源保護の面から問題となっており、至急の対応策が求められている。
- 4) 本計画の訓練、漁業管理、啓蒙教育は、十分ではないが AFRC、漁業保護管理部にて実施されており、施設整備後の運営・維持管理の資金面、人材・技術面での問題はない。
- 5) 同国は漁業開発 10 ケ年計画(1998-2007)で「ラグーン内海洋環境保全」と「持続的零細漁業の振興」及び「漁業技術訓練と漁業管理体制の強化」を上位目標としてとりあげている。これらの上位目標を達成するために、海洋環境保全、資源保護という観点から零細漁民、及び政府職員への漁業訓練、漁業管理能力の強化、一般大衆への啓蒙教育が急務とされ、かかる活動の拠点となる施設・機材の整備の妥当性は高い。

- 6) 本プロジェクトは公共施設の整備で、収益性はない。また、環境面での影響は棧橋、航路浚渫の建設工事期間中は発生するが、汚濁に対し閉遮膜の採用により環境への影響を軽減する計画で大きな環境影響はないと判断できる。加えて、我が国の無償資金協力制度上の問題はなくプロジェクトの実施は可能である。

以上、本プロジェクトの実施は妥当であると判断できる。

#### 4-4 結論

本プロジェクトは、前述のように多大な効果が期待されると同時に、本プロジェクトが広く住民の生活向上に寄与するものであることから、協力対象事業の一部に対して、我が国の無償資金協力を実施することの妥当性が確認される。さらに、本プロジェクトの運営・維持管理についても、相手国側体制は、人員・資金とも十分で問題ないと考えられる。なお、以下の点につき「モ」国側により確実に実施されることが、本プロジェクトの速やかな効果発現に不可欠である。

- 1) 一般家具、事務機器の整備
- 2) 展示室用機材（展示パネル、展示物、小型水槽）の整備
- 3) 施設・機材の整備後、訓練内容をより効果的なものとするため、訓練計画の立案、教材の作成、訓練実施後のモニタリング・評価等の本施設の運営面の技術協力の実施



# 資料

## 資料 1 調査団員氏名

### 基本設計現地調査時

(1) 取香 論司	総括	水産庁 海外漁業協力室 課長補佐
(2) 深澤 公雄	計画管理	国際協力事業団 無償資金協力部業務第4課
(3) 伊達 幸孝	業務主任/建築計画	システム科学コンサルタンツ(株)
(4) 関 武秀	施設設備計画	システム科学コンサルタンツ(株)
(5) 矢花 昭男	訓練機材計画 /水産開発計画	システム科学コンサルタンツ(株)
(6) 櫻井 秀哉	土木施設計画 /自然条件調査	日本工営(株)
(7) 大須賀 豊	施工計画/積算	日本工営(株)

### 基本設計概要説明時

(1) 桑原 智	総括	水産庁 海外漁業協力室 課長補佐
(2) 室岡 直道	計画管理	国際協力事業団 無償資金協力部業務第4課
(3) 伊達 幸孝	業務主任/建築計画	システム科学コンサルタンツ(株)
(4) 関 武秀	施設設備計画	システム科学コンサルタンツ(株)

## 資料2 調査日程

### 基本設計現地調査時

日数	月	日	曜日	官 側	業務主任/ 建築計画	施設・設備計画	訓練機材計画 / 水産開発計画	土木施設計画 / 自然条件調査	施工計画/積算
1	7月	7日	土	成田 シンガポール					
2	7月	8日	日	シンガポール モーリシアス、サイト・AFRC視察					
3	7月	9日	月	大使表敬、漁業省表敬、大臣主催昼食会、AFRC、FPS協議（インセプションレポート説明）大使夕食会		AFRC、FPS協議、漁民、学校、FPSアンケート配布依頼			
4	7月	10日	火	サイト視察、AFRC、FPS協議（要請施設、訓練、啓蒙、普及施設の確認）、大使館書記協議				自然条件調査準備（契約）、積算アンケート配布	
5	7月	11日	水	既存FP視察、AFRC、FPS協議（運営組織・体制）、漁港既存訓練施設、船員学校視察、経済計画局表敬				自然条件調査準備	
6	7月	12日	木	AFRC、FPS協議（対象施設、ミニッツ案協議）				AFRC、FPS協議、自然条件調査準備	成田 香港
7	7月	13日	金	AFRC、FPS協議、港湾公社協議、漁業省（ミニッツ署名）、大臣夕食会				自然条件調査準備	香港 モーリシアス
8	7月	14日	土	団内協議					
9	7月	15日	日	モーリシアス アンタナナリボ	資料整理				
10	7月	16日	月	大使館報告 アンタナナリボ シンガポール	AFRC、FPS協議（日程調整）、西部FP支所視察			自然条件（陸上地質調査）	漁業省協議、積算調査（建設会社）
11	7月	17日	火	シンガポール 成田着	小学校、高等学校視察・聴取、AFRC、FPS協議（要請施設）			自然条件（陸上地質調査）	環境省聴取、積算調査（建設会社）
12	7月	18日	水		AFRC、FPS協議（要請施設、機材）、サイト調査		東部FP支所視察	自然条件（陸上地質調査）	住宅省聴取、積算調査（建設会社、コンクリート視察）
13	7月	19日	木		造船所視察、大学視察・聴取			自然条件（海上地質調査、漂砂調査）	住宅省聴取、建設資材（コンクリート、骨材、ブロック）
14	7月	20日	金		AFRC、FPS協議（質疑回答）		北部FP支所視察、聴取	自然条件（海上地質、海上地形測量）	労働省聴取、積算調査（建設会社、資材店、商社）
15	7月	21日	土		資料整理				
16	7月	22日	日		資料整理				
17	7月	23日	月		AFRC、FPS協議（質疑回答）、バンク漁業、半商業漁業会社聴取	建築法規、環境規制		自然条件（陸上・海上地形、地質・海底調査）	建設資材（コンクリート、骨材、ブロック）、環境規制
18	7月	24日	火		ワークショップ（漁民訓練ニーズ）、漁協聴取	インフラ調査（電気、水道、電話）	業務主任に同行	自然条件（陸上・海上地形、地質・海底調査、漂砂調査）	積算調査（建設会社、資材店、商社）、許認可調査
19	7月	25日	水		ワークショップ（FPS訓練ニーズ）、漁港訓練エリート聴取	インフラ調査（電気、水道、電話）	業務主任に同行	自然条件（陸上・海上地形、地質・海底調査、漂砂調査）	積算調査（建設会社、資材店、商社）
20	7月	26日	木		開発銀行聴取、AFRC、FPS協議（財務、予算、運営、維持・管理計画、他ドナー）	施設計画案作成	開発銀行聴取、砂取り業者組合聴取	自然条件（陸上・海上地形、地質・海底調査）	積算調査（資料収集、アンケート回収）
21	7月	27日	金		AFRC、FPS協議（施設・機材案）			自然条件（海上地質・海底調査）	積算調査（資料収集、アンケート回収）
22	7月	28日	土		漁獲物仲買業者聴取	資料整理	業務主任に同行	資料整理	
23	7月	29日	日		資料整理				
24	7月	30日	月		AFRC、FPS協議（施設・機材案）			自然条件（海上地質・海底調査）	積算調査（資料収集、アンケート回収）
25	7月	31日	火		AFRC、FPS協議（運営計画）			自然条件（海上地質・海底調査）	積算調査（資料収集、アンケート回収）
26	8月	1日	水	モーリシアス アンタナナリボ	インフラ調査（電話局）	魚市場視察、漁業会社資料収集		自然条件（サイト調査最終確認）	インフラ調査（電話局）積算調査（資料収集、アンケート回収）
27	8月	2日	木		大使館報告	資料整理	資料収集（漁港、FPS）	港湾局資料収集	
28	8月	3日	金		資料整理	AFRC協議（追加情報）、他ドナー調査（UNDP）モーリシアス		港湾局資料収集	
29	8月	4日	土	アンタナナリボ ヨハネスブルグ シンガポール		シンガポール			
30	8月	5日	日	シンガポール 成田		成田			

基本設計概要説明時

日数	月 日	曜日	官 側	業務主任 / 建築計画	施設・設備計画
1	10月27日	土	成田 シンガポール		
2	10月28日	日	シンガポール モーリシアス、 サイト・AFRC視察		
3	10月29日	月	漁業省表敬、AFRC、FPS協議（基本設計概要書説明）		
4	10月30日	火	AFRC、FPS協議（相手国負担、維持管理体制、ミニッツ案協議）		
5	10月31日	水	漁村視察、AFRC、FPS協議、漁業省（ミニッツ署名）		
6	11月1日	木	資料整理		
7	11月2日	金	モーリシアス アンタナナリボ 大使館報告 アンタナナリボ		資料整理
8	11月3日	土	パリ	資料整理	資料整理
9	11月4日	日	成田着	アンタナナリボ モーリシアス	資料整理
10	11月5日	月		AFRC、FPS協議（運営維持管理、予算）	
11	11月6日	火		消防署、住宅・土地省と協議（建設許認可）	
12	11月7日	水		UNDP協議（水産分野計画） モーリシアス	
13	11月8日	木		香港	
14	11月9日	金		香港 成田	

### 資料3 関係者（面談者）リスト

#### 基本設計現地調査時

##### 漁業省 本庁

Ministry of Fisheries, Head Quarters

ルイス・シルビオ・ミシェル  
Louis Sylvio MICHEL

漁業大臣  
Minister

キビラジ・ムドー  
Kaviraj R. MUDHOO

次官  
Permanent Secretary

ジュボー  
JHUBOO

調整員  
Project Coordinator

##### アルピオン水産研究センター

Albion Fisheries Research Centre

ムニシ・ムンボー  
Munesh MUNBODH

所長  
Chief Fisheries Officer

##### 漁業研究サービス

Fisheries Research Service

ジェハンガー  
I. JEHANGEER

主任技官  
Principal Fisheries Officer

##### 漁業管理サービス

Fisheries Management Service,  
漁業管理開発部

Fisheries Management and Development

アトマヌン・ベンカタサミー  
Atmanun VENKATASAMI

漁業管理開発部長  
Divisional Scientific Officer

##### 海洋公園/保安部

Marine Parks/ Reserves

サテシ・ハノマンジー  
Satish HANOOMANJEE

研究員  
Scientific Officer

シェイク・マモデ・アンワー  
Sheik Mamode Anwer

研究員補佐  
Technical Officer

##### 漁業管理・保護部

Fisheries Protection Service

カデル・バシア  
Kader Bathia

漁業管理・保護主任  
Principal Fisheries Protection Officer

海員学校  
Seaman Training School  
モルゲン  
G. Moorgen

校長  
Principal

経済開発・財務・協力省  
Ministry of Economic Development, Financial Services and Corporate Affairs  
グイ・ウォン・ソー  
Guy Wong So

局長  
Director

港湾公社  
Mauritius Ports Authority  
ウォン・チュン・トイ  
Wong Chung Toi

所長  
Director General

シェクー・スンタ  
Shekur Suntah

副所長  
Deputy Director General

フィリップ・ラム・ロングイン  
Philloppe Lam Loong In

通行局長  
Traffic Manager

モーリシャス大学  
University of Mauritius  
ミトラセセン・ピカジイー  
Mitrasen Bhikajee

講師  
Senior Lecturer

在マダガスカル日本大使館  
Embassy of Japan in Madagagascar

日向 精義  
Seigi Hinata

大使  
Ambassador

今村 徹  
Touru Imamura

参事官  
Councillor

胡摩窪 淳志  
Jinuji Gomakubo

一等書記官  
First Secretary

斉藤 晃  
Akira Saito

一等書記官  
First Secretary

JICA 専門家  
JICA Expert

岩本 浩  
Hiroshi Iwamoto

JICA 専門家  
JICA Expert

寺島 裕晃  
Hiroaki Terashima

JICA 専門家  
JICA Expert

播磨 秀一  
Shuichi Harima

業務調整員  
Coordinator

桂 忠彦  
Tadahiko Katsura

JICA 専門家  
JICA Expert

#### 基本設計概要説明時

漁業省 本庁  
Ministry of Fisheries, Head Quarters

ソバハ・フォワダー  
Soobaha FOWDAR

次官  
Permanent Secretary

ジャブー  
D. JHUBOO

調整員  
Project Coordinator

アルビオン水産研究センター  
Albion Fisheries Research Center

ムニシ・ムンボー  
Munesh MUNBODH

所長  
Chief Fisheries Officer

海洋公園/保安部  
Marine Parks/ Reserves  
サテシ・ハノマンジー  
Satish HANOOMANJEE

研究員  
Scientific Officer

シェイク・マモデ・アンワー  
Sheik Mamode Anwer

研究員補佐  
Technical Officer

漁業管理・保護部  
Fisheries Protection Service  
マディ・ピヤニー  
Marday PYANEE

漁業管理・保護主任  
Principal Fisheries Protection Officer

漁港事務所  
Fishing Port Office  
スニル・パンディ・ビーハリー  
Sunil Panray BEEHARRY

研究員  
Scientific Officer

経済開発・財務・協力省  
Ministry of Economic Development, Financial Services and Corporate Affairs

グイ・ウォン・ソー  
Guy Wong So

局長  
Director

JICA 専門家  
JICA Expert

岩本 浩  
Hiroshi Iwamoto

JICA 専門家  
JICA Expert

寺島 裕晃  
Hiroaki Terashima

JICA 専門家  
JICA Expert

播磨 秀一  
Shuichi Harima

業務調整員  
Coordinator

横川 次寛  
Tsuguhiro Yokokawa

JICA 専門家  
JICA Expert

#### 住宅・土地省

Ministry of Housing and Lands

シーナウス

N. Seenauth

ソボラン

S. Soborun

前任計画官代理

Acting Senior Planner

都市計画官

Town & Country Planning Officer

#### ポートルイス消防署、防火部

Fire Services in Port Louis, Fire Prevention Section

ゲラン・クイリン

Gerard QUIRIN

カサンダラマン

K. Kothandaramain

副署長

: Deputy Chief Fire Service

部長

Divisional Officer

#### 国連開発計画

United Nations Development Programme (UNDP)

パメラ・バプー・ドンドー

Pamla Bapoo-Dundoo

環境カウンセラー

ECO-Counselor



## 資料4 当該国の社会経済状況 (1/2)

モーリシャス共和国
Republic of Mauritius

一般指標					
政体	共和制 (1992年3月12日移行)	*1	首都	ポートルイス (Port Louis)	*2
元首	大統領/カッサム・ウティーム (Cassam UTEEM)	*1,3	主要都市名	ボーバサン、バコアス	*3
独立年月日	1968年3月12日	*3,4	労働力総計	505千人 (1999年)	*6
主要民族/部族名	インド系68.3%、クレオール系28.5%、シ系3.2%	*1,3	義務教育年数	7年間 (年)	*13
主要言語	英語、フランス語、クレオール語、ヒンディー語	*1,3	初等教育就学率	106.0% (1997年)	*6
宗教	ヒンズー教51%、キリスト教33%、イスラム教16%	*1,3	中等教育就学率	64.5% (1997年)	*6
国連加盟年	1968年4月24日	*12	成人非識字率	15.7% (2000年)	*13
世銀加盟年	1968年9月23日	*7	人口密度	578.52人/km2 (1999年)	*6
IMF加盟年	1968年9月23日	*7	人口増加率	1.0% (1980年)	*6
国土面積	2.00千km2	*1,6	平均寿命	平均 71.10 男 67.30 女 75.10	*10
総人口	1,174千人 (1999年)	*6	5歳児未満死亡率	23 (1999年)	*6
			カロリー供給量	2,917.0 cal/日/人 (1997年)	*10

経済指標					
通貨単位	モーリシャス・ルピー (Rupee)	*3	貿易量	(1999年)	
為替レート	1 US \$ = 29.03 (2001年9月)	*8	商品輸出	1,589.3百万ドル	*15
会計年度	Jun. 30	*6	商品輸入	-2,136.5百万ドル	*15
国家予算	(1998年)		輸入カバー率	3.1(月) (1999年)	*14
歳入総額	20,327百万モーリシャス・ルピー	*9	主要輸出品目	繊維・衣料品、砂糖	*1
歳出総額	21,446百万モーリシャス・ルピー	*9	主要輸入品目	工業製品、備品、食糧	*1
総合収支	189.7百万ドル (1999年)	*15	日本への輸出	31.9百万ドル (2000年)	*16
ODA受取額	39.6百万ドル (1998年)	*18	日本からの輸入	53.5百万ドル (2000年)	*16
国内総生産(GDP)	4,244.45百万ドル (1999年)	*6			
一人当たりのGNI	3,540.0ドル (1999年)	*6	総国際準備	748.9百万ドル (1999年)	*6
分野別GDP	農業 6.2% (1999年)	*6	対外債務残高	2,464.4百万ドル (1999年)	*6
	鉱工業 32.5% (1999年)	*6	対外債務返済率(DSR)	9.7% (1999年)	*6
	サービス業 61.2% (1999年)	*6	インフレ率 (消費者価格物価上昇率)	7.0% (1990-99年)	*6
産業別雇用	農業 男 % 女 % (1996年)	*6			
	鉱工業 % % (1996年)	*6			
	サービス業 % % (1996年)	*6	国家開発計画		*11
実質GDP成長率	5.1% (1990年)	*6			

気象	(年～年平均) 観測地：ポートルイス (南緯20度10分、東経57度30分)												*4,5
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均/計
降水量	272.4	198.4	195.5	167.7	174.9	83.3	89.6	87.1	91.3	142.5	113.0	224.8	1840.5 mm
平均気温	27.2	27.3	27.6	27.6	26.9	25.7	25.0	24.8	25.3	25.9	26.6	27.2	26.4 °C

- \*1 各国概況 (外務省)
- \*2 世界の国々一覧表 (外務省)
- \*3 世界年鑑2000 (共同通信社)
- \*4 最新世界各国要覧10訂版 (東京書籍)
- \*5 理科年表2000 (国立天文台編)
- \*6 World Development Indicators2001(WB)
- \*7 BRD Membership List(WB)
- IMF Members' Financial Data by Country(IMF)
- \*8 Universal Currency Converter

- \*9 Government Finances Statistics Yearbook1999 (IMF)
  - \*10 Human Development Report2000,2001(UNDP)
  - \*11 Country Profile(EIU),外務省資料等
  - \*12 United Nations Member States
  - \*13 Statistical Yearbook 1999(UNESCO)
  - \*14 Global Development Finance2001(WB)
  - \*15 International Financial Statistics Yearbook 2000(IMF)
  - \*16 世界各国経済情報ファイル2001(世界経済情報サービス)
- 注：商品輸入については複式簿記の計上方式を採用しているため  
支払い額はマイナス表記になる

## 資料4 当該国の社会経済状況 (2/2)

モーリシャス共和国
Republic of Mauritius

我が国におけるODAの実績		(資金協力は約束額ベース、単位：億円)					*17
項目	暦年	1995	1996	1997	1998	1999	
技術協力		1.95	5.08	1.98	1.86	2.36	
無償資金協力			0.10		0.49	0.55	
有償資金協力					45.38		
総額		1.95	5.18	1.98	47.73	2.91	

当該国に対する我が国ODAの実績		(支出純額、単位：百万ドル)					*17
項目	暦年	1995	1996	1997	1998	1999	
技術協力		1.60	3.37	3.18	1.49	2.10	
無償資金協力		6.71	0.85			0.19	
有償資金協力		-0.77	0.58	0.29	4.16	0.19	
総額		7.53	4.80	3.47	5.65	2.73	

OECD 諸国の経済協力実績		(支出純額、単位：百万ドル)					*18
	贈与 (1) (無償資金協力・ 技術協力)	有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金 及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)		
二国間援助 (主要供与国)	19.9	-0.3	19.6	102.0	121.6		
1. France	11.1	-3.0	8.1	126.4	134.5		
2. Japan	1.5	4.2	5.7	-42.3	-36.6		
3. Luxemburg	1.9	0.0	1.9	0.0	1.9		
4. United Kingdom	2.4	-0.7	1.7	-34.4	-32.7		
多国間援助 (主要援助機関)	9.4	11.7	21.1	-9.6	11.5		
1. EC			19.8	-0.9	18.9		
2. UNICEF			1.0	0.0	1.0		
その他			-1.1	0.0	-1.1		
合計	29.3	10.3	39.6	92.4	132.0		

援助受入窓口機関	*19
技術協力：外務・貿易省(Ministry of Foreign Affairs and International Trade)	
無償：外務・貿易省(Ministry of Foreign Affairs and International Trade)	
協力隊：	

\*17 我が国の政府開発援助2000(国際協力推進協会)

\*18 International Development Statistics (CD-ROM) 2000 OECD

\*19 JICA資料